



平成30年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

平成29年11月10日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 円山 法昭
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 成田 淳一

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1235

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	29,195	3.3	7,063	△ 0.9	4,683	△ 1.7
29年3月期中間期	28,239	△ 1.7	7,133	△ 13.6	4,764	△ 14.1

(注) 包括利益 30年3月期中間期 4,555百万円 (9.1%) 29年3月期中間期 4,173百万円 (56.2%)

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
30年3月期中間期	3,105	89
29年3月期中間期	3,159	82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期中間期	4,850,878	87,593	1.8	11.22
29年3月期	4,436,278	83,037	1.8	11.11

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
30年3月期中間期	4,311,206	2,741,458	676,185
29年3月期	4,006,142	2,349,221	760,242

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期中間期	△ 134,949	111,047	—	985,919
29年3月期中間期	28,256	3,771	—	713,207

2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）：30年3月期中間期 1,507,938株 29年3月期 1,507,938株
- ② 期末自己株式数：30年3月期中間期 一株 29年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数（中間期）：30年3月期中間期 1,507,938株 29年3月期中間期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	28,860	3.4	7,041	△ 7.0	4,668	△ 10.7
29年3月期中間期	27,891	△ 2.9	7,572	△ 8.2	5,230	△ 5.6

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	3,096	15	18,662	△ 0.1	7,479	△ 2.2
29年3月期中間期	3,468	95	18,693	1.6	7,650	△ 8.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期中間期	4,850,897	87,438	1.8	11.24
29年3月期	4,436,158	82,897	1.8	11.08

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
30年3月期中間期	4,311,861	2,745,117	677,489
29年3月期	4,006,804	2,352,867	762,975

2. 中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	30年3月期中間期 (平成29年9月30日現在)	29年3月期 (要約) (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	985,919	1,009,821
コールドローン及び買入手形	100,000	—
買入金銭債権	205,585	206,971
金銭の信託	13,734	13,734
有価証券	676,185	760,242
貸外に出為替	2,741,458	2,349,221
その国の他為替	16,925	4,702
有形固定資産	98,399	78,932
無形固定資産	1,035	931
繰延税金資産	10,261	10,388
貸倒引当金	3,051	2,954
資産の部合計	△ 1,678	△ 1,621
(負債の部)		
預売債借外社その賞ポ特別	4,311,206	4,006,142
現借取引用	6,254	5,803
先受入担保	31,898	10,441
国の為替	300,000	250,000
社との他負債	680	394
賞与引当金	26,000	26,000
ポイント引当金	86,748	54,077
特別法上の引当金	173	150
	312	219
	12	12
負債の部合計	4,763,285	4,353,241
(純資産の部)		
資本剰余金	31,000	31,000
利益剰余金	13,625	13,625
株主資本合計	47,439	42,756
その他の有価証券評価差額	92,065	87,382
繰延ヘッジ損益	3,256	4,078
その他の包括利益累計額	△ 7,729	△ 8,423
純資産の部合計	△ 4,472	△ 4,344
負債及び純資産の部合計	87,593	83,037
	4,850,878	4,436,278

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間連結損益計算書及び比較中間連結包括利益計算書
比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	30年3月期中間期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	29年3月期中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)
経常収益	29,195	28,239
資金運用収益	17,864	16,777
(うち貸出金利息)	(14,651)	(13,773)
(うち有価証券利息配当金)	(2,351)	(2,099)
役務取引等収益	8,828	8,756
その他の業務収益	2,486	2,678
その他の経常収益	17	27
経常費用	22,132	21,105
資金調達費用	3,273	3,067
(うち預金利息)	(1,872)	(1,546)
役務取引等費用	6,811	5,923
その他の業務費用	105	224
営業経費用	11,696	11,658
その他の経常費用	244	231
経常利益	7,063	7,133
特別利益	—	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	69	99
固定資産処分損失	69	16
減損損失	—	82
税金等調整前中間純利益	6,993	7,034
法人税、住民税及び事業税	2,359	2,415
法人税等調整額	△ 49	△ 145
法人税等合計	2,310	2,269
中間純利益	4,683	4,764
親会社株主に帰属する中間純利益	4,683	4,764

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	30年3月期中間期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	29年3月期中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)
中間純利益	4,683	4,764
その他の包括利益	△ 127	△ 591
その他の有価証券評価差額金	△ 821	△ 1,349
繰延ヘッジ損益	693	757
中間包括利益	4,555	4,173
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,555	4,173
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間連結株主資本等変動計算書

30年3月期中間期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	42,756	87,382	4,078	△ 8,423	△ 4,344	83,037
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			4,683	4,683				4,683
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 821	693	△ 127	△ 127
当中間期変動額合計	—	—	4,683	4,683	△ 821	693	△ 127	4,555
当中間期末残高	31,000	13,625	47,439	92,065	3,256	△ 7,729	△ 4,472	87,593

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

29年3月期中間期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	32,882	77,508	8,955	△ 11,723	△ 2,768	74,740
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			4,764	4,764				4,764
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 1,349	757	△ 591	△ 591
当中間期変動額合計	—	—	4,764	4,764	△ 1,349	757	△ 591	4,173
当中間期末残高	31,000	13,625	37,647	82,273	7,605	△ 10,965	△ 3,359	78,913

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	30年3月期中間期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	29年3月期中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,993	7,034
減価償却費	1,795	1,695
減損損失	—	82
貸倒引当金の増減(△)	56	145
賞与引当金の増減(△)	22	26
金融商品取引責任準備金の増減(△)	—	0
資金運用収益	△ 17,864	△ 16,777
資金調達費用	3,273	3,067
有価証券関係損益(△)	△ 884	△ 1,204
固定資産処分損益(△)	69	16
貸出金の純増(△)減	△ 392,236	△ 80,209
預金の純増減(△)	305,063	177,840
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	50,000	△ 50,000
コールローン等の純増(△)減	△ 100,000	—
コールマネー等の純増減(△)	451	△ 66,473
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	21,456	44,923
買入金銭債権の純増(△)減	1,385	10,603
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 12,222	408
外国為替(負債)の純増減(△)	285	345
資金運用による収入	18,575	18,138
資金調達による支出	△ 3,433	△ 3,401
その他	△ 14,623	△ 16,785
小 計	△ 131,834	29,475
法人税等の支払額	△ 3,115	△ 1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,949	28,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 197,534	△ 642,564
有価証券の売却による収入	267,817	573,912
有価証券の償還による収入	42,737	71,699
金銭の信託の減少による収入	—	1,500
有形固定資産の取得による支出	△ 184	△ 137
無形固定資産の取得による支出	△ 1,789	△ 638
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,047	3,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 23,901	32,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,821	681,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	985,919	713,207

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な後発事象)

1. 劣後特約付無担保社債の期限前償還
当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、平成24年11月2日に発行いたしました第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を、平成29年11月2日に全額期限前償還することについて決議いたしました。
 - (1) 期限前償還する社債の銘柄
住信SBIネット銀行株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
 - (2) 期限前償還日
平成29年11月2日
 - (3) 期限前償還金額
15,000百万円（各社債の金額100円につき金100円）
 - (4) 期限前償還の方法
未償還残高の全額期限前償還によります。
 - (5) 期限前償還のための資金調達の方法
全額自己資金により償還いたします。
 - (6) 社債の減少による支払利息の減少見込額
年間214百万円

【参考】

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	30年3月期中間期 (平成29年9月30日現在)	29年3月期 (要約) (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	985,175	1,009,180
コ ー ド 入 金	100,000	—
買 入 金 銭	205,585	206,971
有 価 値 の 証 書	13,734	13,734
貸 出 金	677,489	762,975
外 国 為 替 資 産	2,745,117	2,352,867
そ の 他 の 資 産	16,925	4,702
有 形 固 定 資 産	94,109	73,979
無 形 固 定 資 産	94,109	73,979
繰 上 げ 金	1,035	931
繰 上 げ 金	10,261	10,388
繰 上 げ 金	3,072	2,982
繰 上 げ 金	△ 1,607	△ 1,601
繰 上 げ 金	—	△ 953
資 産 の 部 合 計	4,850,897	4,436,158
(負債の部)		
預 売 債 券	4,311,861	4,006,804
借 入 金	6,254	5,803
借 入 金	31,898	10,441
借 入 金	300,000	250,000
外 国 為 替 債 権	680	394
そ の 他 の 負 債	26,000	26,000
未 払 の 法 人 税 負	86,416	53,559
賞 与 の 引 当 金	2,567	3,439
特 別 引 当 金	83,848	50,119
特 別 引 当 金	173	150
特 別 引 当 金	161	94
特 別 引 当 金	12	12
負 債 の 部 合 計	4,763,458	4,353,260
(純資産の部)		
資 本	31,000	31,000
資 本	13,625	13,625
利 益	13,625	13,625
繰 上 げ 金	47,285	42,616
繰 上 げ 金	47,285	42,616
繰 上 げ 金	47,285	42,616
株 主 有 価 値 証 書 評 価 差 額	91,911	87,242
繰 上 げ 金	3,256	4,078
繰 上 げ 金	△ 7,729	△ 8,423
繰 上 げ 金	△ 4,472	△ 4,344
純 資 産 の 部 合 計	87,438	82,897
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,850,897	4,436,158

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	30年3月期中間期 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	29年3月期中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)
経 常 収 益	28,860	27,891
資 金 運 用 収 益	17,935	16,847
(うち貸出金利)	(14,676)	(13,788)
(うち有価証券利息配当金)	(2,351)	(2,099)
役 務 取 引 等 収 益	8,422	8,311
そ の 他 業 務 収 益	2,487	2,712
そ の 他 業 務 収 益	14	19
経 常 費 用	21,819	20,319
資 金 調 達 費 用	3,273	3,069
(うち預引等利息)	(1,872)	(1,546)
役 務 取 引 等 費 用	6,811	5,891
そ の 他 業 務 費 用	105	224
そ の 他 業 務 費 用	11,121	10,920
そ の 他 業 務 費 用	507	212
経 常 利 益	7,041	7,572
特 別 利 益	—	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	—	0
特 別 損 失	69	97
固 定 資 産 如 分 損 失	69	16
減 損 損 失	—	81
税 引 前 中 間 純 利 益	6,971	7,475
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,344	2,410
法 人 税 等 調 整 額	△ 41	△ 165
法 人 税 等 合 計	2,302	2,244
中 間 純 利 益	4,668	5,230

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間株主資本等変動計算書

30年3月期中間期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	42,616	42,616	87,242	4,078	△ 8,423	△ 4,344	82,897
当中間期変動額										
中間純利益				4,668	4,668	4,668				4,668
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△ 821	693	△ 127	△ 127
当中間期変動額合計	-	-	-	4,668	4,668	4,668	△ 821	693	△ 127	4,541
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	47,285	47,285	91,911	3,256	△ 7,729	△ 4,472	87,438

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

29年3月期中間期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	32,811	32,811	77,437	8,955	△ 11,723	△ 2,768	74,669
当中間期変動額										
中間純利益				5,230	5,230	5,230				5,230
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△ 1,349	757	△ 591	△ 591
当中間期変動額合計	-	-	-	5,230	5,230	5,230	△ 1,349	757	△ 591	4,639
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	38,042	38,042	82,668	7,605	△ 10,965	△ 3,359	79,308

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成29年9月末	（参考）平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,704	1,709
危険債権	755	676
要管理債権	826	839

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

4. 時価のある有価証券の評価損益（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成29年9月末				（参考）平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		うち益	うち損
		うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の債券	9,007	21	23	2	—	—	—	—

（注）「含み損益」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成29年9月末				（参考）平成29年3月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		うち益	うち損
		うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	778,212	4,704	6,639	1,934	874,617	5,880	8,227	2,346
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	299,261	3,801	4,662	861	351,529	4,688	5,656	967
その他	478,951	903	1,976	1,072	523,088	1,192	2,571	1,378

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成29年9月末			（参考）平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	212,817	△ 1	665	172,393	△ 0	558
	合計		△ 1	665		△ 0	558

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成29年9月末			（参考）平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	1,710,143	1,559	1,559	816,573	△ 524	△ 524
	通貨オプション	1,616	—	4	957	—	2
	合計		1,559	1,564		△ 524	△ 522

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（3）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成29年9月末			（参考）平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	12,700	16	16	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		16	16		—	—

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（4）その他

株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

6. 利鞘の状況（単体）

（単位：％）

	平成29年9月期	（参考）平成29年3月期
資金運用利回り（A）	0.84	0.85
うち貸出金利回り	1.15	1.29
資金調達利回り（B）	0.14	0.14
資金粗利鞘（A）－（B）	0.69	0.70

7. 定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	平成29年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	335,568	621,152	334,322	33,000	12,130	4,711	1,340,885
変動金利定期預金	16,109	27,995	61,149	1,513	-	-	106,768
合計	351,678	649,147	395,472	34,513	12,130	4,711	1,447,654

（単位：百万円）

	（参考）平成29年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	254,882	597,064	371,969	21,821	17,135	7,340	1,270,214
変動金利定期預金	13,464	26,354	43,694	3,050	-	-	86,563
合計	268,346	623,419	415,663	24,872	17,135	7,340	1,356,777

8. 営業経費の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成29年9月期	（参考）平成29年3月期
人件費	2,394	4,302
物件費	8,074	16,581
うち減価償却費	1,795	3,442
税金	652	1,261
合計	11,121	22,144

9. 口座数の状況（単体）

（単位：千件）

	平成29年9月末	（参考）平成29年3月末
口座数	2,963	2,827

【会社概要】（平成29年9月30日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
 2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
 3. 代表者 代表取締役会長 藤田 万之葉
 代表取締役社長 円山 法昭
 4. 開業 平成19年9月24日
 5. 資本金 310億円
 6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

8. 取締役、監査役 及び執行役員一覧 (平成29年11月1日現在※)	代表取締役会長	藤田 万之葉
	代表取締役社長	円山 法昭
	取締役兼執行役員CFO	成田 淳一
	取締役兼執行役員	横井 智一
	取締役兼執行役員	近藤 功
	取締役兼執行役員	大木 浩司
	取締役兼執行役員	棚橋 一之
	取締役兼執行役員CTO	木村 紀義
	取締役	大山 一也
	取締役	川島 克哉
	常勤監査役	藤田 俊晴
	常勤監査役	草川 修一
	監査役	佐々木 順
	監査役	市川 亨
	執行役員	山田 十紀人
	執行役員	井上 達人
	執行役員	石塚 孝史
	執行役員	野田 典志
	執行役員	弘川 剛
	執行役員	小山 充広
執行役員	内河 直也	
執行役員	岡松 参次郎	

※ 当社は平成29年11月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 518 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、契約社員及び派遣社員は除く）